■経済指標指数グラフ

株価指数・地価は'65～'84 20年平均=100　　('65～'84に対しては143に相当)　為替は'75～'89 15年平均=100　　('65～'84に対しては国内金:55　ロンドン金:37.5　原油:22.6に相当)　金・原油は'72年値=100

※2004年以降の米国GDPデフレータを修正(2012/2/15)。
各指数は物価の上昇率(GDPﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ)で除した値

地価:六大都市市街地価格

H24.3.9

GDPﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ
(日) 100 113.0 135.7 146.0 157.3 167.5 176 180.7 188.9 196.1 199.5 202.2 206.8 210.1 213.9 213.9 214.7 218.7 222.8 228.8 232.9 234.1 234.6 233.1 231.2 232.1 231.9 228.8 224.0 221.2 217.8 214.3 212.1 209.4 207.6 206.2 204.4 205.3
(米) 100 107 116 128 136 145 155 169 184 202 215 223 232 239 245 250 261 272 283 294 303 311 318 325 331 336 340 325 353 361 367 375 363 353 364 375 383 387
11.0 4.3 8.3 7.9 3.4 2.8 5.0 5.2 ▼1.5 ▼1.4 2.7 ▼1.3 4.9 4.8 5.3 4.7 5.3 5.2 5.3 1.9 ▼0.3 3.2 4.2 2.5 3.4 ▼1.9 3.1 4.5 7.2 4.5 6.3 4.1 2.8 3.5 3.2 4.1 7.2 4.1 3.6 1.8 ▼0.2 3.3 5.6 5.4 0.8 0.2 0.9 3.4 2.9 4.1 2.5 1.9 3.7 2.6 1.6 ▼2.1 4.5 4.4 4.8 ▼0.1 4.1 2.9 1.1 6.2 0.3 1.8 2.5 1.4 3.5 2.7 3.1 1.9 2.0 2.7 2.4 1.8 ▼0.3 ▼1.2 ▼3.5 ▼6.3 4.0 3.0 1.50 ▼0.5

実質経済成長率 8% 6% 4% 2% 0% -2%
15% 10% 5% 0%
700 600 500 400 300 200 100 50 ≈ 10% 5% 0%

(日)実質経済成長率
(米)実質経済成長率
(日)公定歩合
(米)公定歩合
FF金利
米公定歩合廃止 FF金利へ
日経平均
ドイツ株
ロンドン株
NYダウ
為替
地価
ロンドン金
NY原油
国内金
(日)消費者物価上昇率
(米)消費者物価上昇率

'72年価格
国金 690円/g
ロ金 58.16ﾄﾞﾙ/ﾄﾛｲｵﾝｽ
原油 2.51ﾄﾞﾙ/ﾊﾞｰﾚﾙ
地価 元値が指数

いざなぎ景気	ﾄﾞｯｼﾞｼｮｯｸ	列島改造ﾌﾞｰﾑ	石油ショック	回復過程	好決算	卸売物価急騰	第2次石油ショック	弱い回復過程	円高ショック	財テク景気	平成景気	バブル崩壊・企業収益悪化	いざなみ景気	世界金融恐慌

66-70	'71	'72	'73	'74	'75	'76	'77	'78	'79	'80	'81	'82	'83	'84	'85	'86	'87	'88	'89	'90	'91	'92	'93	'94	'95	'96	'97	'98	'99	'00	'01	'02	'03	'04	'05	'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12
・米貿易赤字転落 ・ドル不安	⑧⑫スミソニアン合意 ニクソンショック(→金ドル兌換停止)	⑦田中角栄内閣発足	②④⑩第一次石油ショック 日本金輸入自由化 円変動相場制へ完全移行	⑫米 民間の金保有自由化	④⑧⑪第一回サミット ⑧IMF保有金売却合意 ベトナム戦争終結	②⑨毛沢東死去 ロッキード問題	①⑨総合経済対策(公共事業二兆円追加) ・①⑨米カーター政権支援 ・IMFボンド支援	・⑧⑪米ドル防衛策発表 ・⑧⑪日米平和友好条約調印 ・FRB外為介入強化	①⑥⑫第二次石油ショック ⑫米中国交成立	S55 ⑫ソ連アフガニスタン侵攻 ①⑥東京サミット ③物価対策Ⅰ(公共事業抑制) ③④IMF中国加盟、台湾脱退 ⑨イラン・イラク全面戦争突入	・ポーランド民主化運動 ①米レーガン政権発足	④⑪中曽根内閣発足(→米国債購入開始) ④フォークランド紛争 ⑪メキシコ・アルゼンチン累積債務問題	③OPEC原油値下げ ・日米貿易摩擦(対日非難強まる)	①米 前年度貿易赤字二〇〇億ドル超 ⑤日米円ドル委員会(→市場開放) ・日本金融自由化	S60 ④電電公社民営化 ⑨ブラザ合意(→円高協調) ・米債務国に転落	③④金利安(→世界同時株高) ・前川レポート(→規制緩和・構造改革) ・石油価格低落	②⑩ブラック・マンデー ⑩ルーブル合意/④国鉄民営化 ⑪竹下内閣発足	⑥⑦BIS規制導入 ⑧イラン・イラク停戦 ⑫米ソINF全廃条約	①④⑫消費税導入 ⑫パナマ侵攻 米ブッシュ政権発足	H2 ⑦・⑧イラクがクウェート侵攻 ⑦東西ドイツ経済統合 ⑪欧州連合(→EU)発足	①③③湾岸戦争終結(→イラク空爆) ③③ソ連崩壊(→共産党解体)	②⑨⑩欧州連合国民投票でEU統合に賛成 ⑩米クリントン民主党政権発足	①⑦⑧細川内閣発足 ⑧年次改革要望書(→宮澤－クリントン) ⑪多国籍軍イラク空爆	H7 ①③⑧金融機関の破綻相次ぐ(→信金・地銀) ①③⑧オウム地下鉄サリン事件 ⑫為替一〇〇円突破/⑥村山内閣発足 ⑫メキシコ通貨危機	①⑩住専処理問題/⑤赤字国債発行決議 ①⑩小選挙区制導入	②⑥⑪独禁法改正・持ち株会社解禁→日本企業買収 ⑪拓銀、都銀初の破綻。山一證券破綻。 ⑫⑪橋本内閣発足 ⑫郵小平氏死去	⑩⑫日本債権信用銀行(→日債銀)破綻 ⑩⑫日本長期信用銀行(→長銀)破綻 ⑩⑫金融ビッグバン(→金融自由化)	①②⑫エリツィン・ロシア大統領辞任 ①②⑫欧州単一通貨ユーロ誕生 ⑫日銀ゼロ金利/⑥人材派遣自由化	H12 ⑤⑫そごう倒産 ・⑫長銀、中堅企業が買収 ⑤小渕首相死去/森内閣発足	①⑨⑫米9・11同時多発テロ/④小泉内閣発足 ⑫子ブッシュ大統領就任	④⑫北朝鮮拉致認める/⑥雪印食品牛肉偽装事件 ④⑩金融再生プログラム(→竹中プラン) ④⑩ペイオフ一部解禁/日本人拉致	③④⑫政府、自衛隊イラク派遣決定 ③④⑫郵政公社成立(→実質国有化(→株は外資)) ③④⑫米英軍によるイラク侵攻/④SARS猛威	④⑫年金未納議員続出/⑧日歯連献金で政治家逮捕 ④⑫植草覗罪事件	H17 ⑨⑨道路公団民営化法案可決 ⑨⑨郵政選挙(→小泉自民圧勝→郵政民営化) ②ライブドア日本放送株買収騒動	③日銀/量的緩和解除/堀江、村上起訴 ⑦⑦北朝鮮テポドン発射	⑧⑩郵政民営化 ⑧⑩サブプライム問題 ③あるある捏造事件/⑥年金記録モレ問題	⑨⑪⑪米オバマ民主党政権/住宅公社とAIG国有化 ⑪⑪G20金融監督と規制強化合意	④⑨⑪アイルランド危機/北朝鮮砲撃事件 ⑧⑪新型インフルエンザ流行/⑥米GM破綻 ⑧⑪ドバイ・ショック ⑪民主党大勝/⑥米GM破綻	③④⑫尖閣諸島中国漁船衝突事件 ⑤ギリシャ危機 ⑤BP原油流出事故	②③⑧東北地方太平洋沖地震/福島原発問題 ③露大統領選プーチン勝利 ⑪⑧米国デフォルト危機/債務上限引き上げ エジプト革命